令和６年度大学･高専機能強化支援事業
（支援１：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
事業概要

令和6年2月申請時点

1.基本情報

大学名	京都文教大学	設置区分	私立
学校種	大学	都道府県	京都
大学全体の総収容定員	1,770 名	※令和5年5月1日時点	
学部学科 組織構成	総合社会学部（総合社会学科）、臨床心理学部（臨床心理学科）、こども教育学部（こども教育学科）		

事業計画名	京都文教大学　生活工学部生活工学科（仮称）設置計画

2.事業概要

近年、我が国は、人生100年時代の到来を踏まえ、誰一人取り残さずに、多世代、多文化の人々が快適で幸せに暮らすWell-beingの実現を目指している。その実現には、データやＡＩを活用し、デジタル社会を担う人材や他者と協働してテクノロジーを用いて柔軟な発想で合理的かつ実用的なイノベーションを促進する人材が必要である。本学に併設する短期大学が約60年にわたって教育を実施してきた「食」や「健康」、「運動」といった**人々のくらしを豊かにする「生活科学」の学びに、新たにデータやＡＩの活用、人間工学など「工学」領域の学びを融合させることにより、「フードテック」「アンチエイジング」「エクササイズスポーツ」の分野に特化したテクノロジーの学び**を深め、地域社会を実践の場として学びを展開する。**評価手法や分析方法、データ活用やＡＩのスキルを十分に身につけ、生活者の視点を持った食や健康、運動の専門家として、地域社会のwell-beingの実現に貢献する人材の育成を目的とした学部**の設置を目指す。

3.本事業で新たに設置等を行う組織

改組予定年度	令和９年度					
認可申請･届出の別	認可申請					
改組内容	学部の新設					
設置等組織名	生活工学部生活工学科（仮称）					
設置等組織の学位分野	工学関係	家政関係	体育関係	経済学関係	-	-
当該学部等の所在地	京都府宇治市槇島町					
入学定員	新設予定					
収容定員	新設予定					
入学定員の増加数	100 名					
他学部等の入学定員の減少数	250 名					

令和6年度　京都文教大学

事業計画名	京都文教大学　生活工学部生活工学科(仮称)設置計画

基本情報

改組予定年度	令和9年度	設置等組織名	生活工学部生活工学科(仮称)	入学定員増数(合計数)	100名
所在地	京都府宇治市	改組内容	学部の新設	入学定員減数(合計数)	250名

社会や地域のニーズ・課題

人材ニーズ

「第６期科学技術・イノベーション基本計画」
- デジタル社会を担う**データ・ＡＩを活用できる人材**
- Society 5.0の社会像を念頭に**新たな価値を生み出すイノベーション人材**
- 一人ひとりの多様な幸せ(well-being)が実現できる**社会を支える人材**
- **レギュラトリーサイエンス**の基礎的知見に基づきデータ・AIを活用して**新しい価値を創造することのできる人材**

地域のニーズ・課題

◇京都府宇治市「第２次宇治市健康づくり・食育推進計画」
- well-beingやポジティブヘルスを目指す健康づくり、まちづくり
- より豊かなwell-beingを目指す市民生活のニーズの高まり

◇京都府「京都フードテック基本構想」「京都府総合計画(8つのビジョン)」
- ビジョンを支える人・物・情報・日々の生活の基盤づくりを実現できる人材

多様な入学者の確保

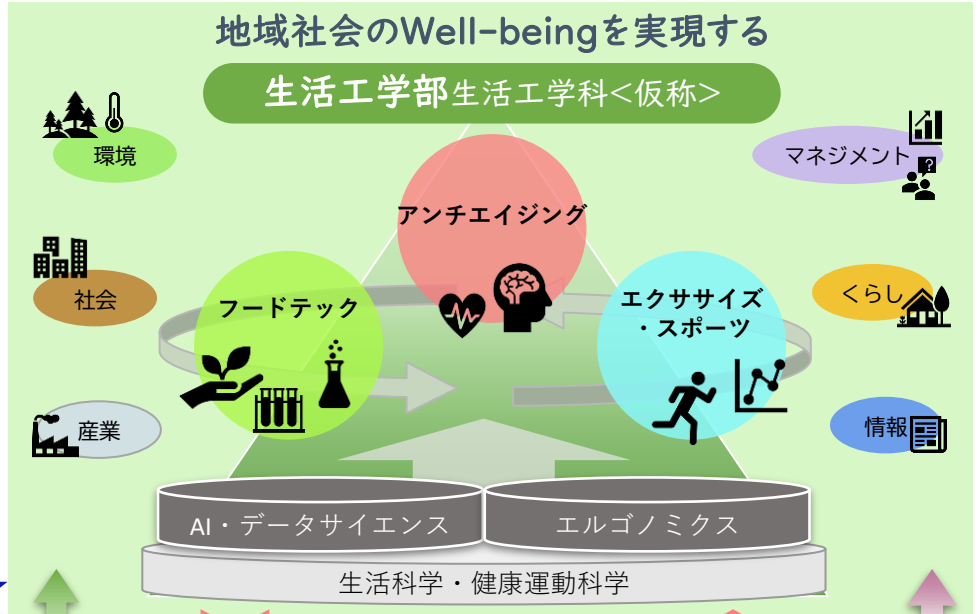
- **接続教育の観点で入学者選抜時の科目を見直し**
- **女子中高生を対象**とした大学選びや文理選択を見据えた出張講座、企業見学・交流会の実施
- **地域の初等中等教育と連携した取り組み**を「フードテック」「エルゴノミクス」「AI・データサイエンス」「エクササイズ・スポーツ」等の内容で展開し、**理系・文理融合的学びに触れる**機会を広く提供

遠隔授業の活用

- **多様な学生の継続的な学び**、柔軟な学習活動を可能とする環境を整備

⇒ユニバーサル・デザイン・ラーニング（ＵＤＬ）の一環として、オンライン授業の積極的な活用を推進

設置学部等の概要・コンセプト・特徴など



連携を通じた教育体制の整備

＜地域密着型＞
企業・自治体と連携した実践的な学び

＜文理融合的＞
社会の課題解決をテーマにしたPBL

京都府／京都市伏見区／宇治市／城陽市／久御山町

地域との産学官連携活動「京都文教ともいき　パートナーズ」

総合社会学部
総合社会学科
実践社会学科
臨床心理学部
臨床心理学科
こども教育学部
こども教育学科

大学間連携

- 他大学との単位互換、遠隔・合同授業、学生交流等の多様な大学間連携のノウハウを活かした教育を展開
- 理工系学部を有した大学との連携強化

教育内容・育成する人材像

教育内容

「デジタル人材」を本学の学びの内容・体系に合わせて再定義

①生活工学に関する専門的な知識および技能（評価分析等）
②データを活用した論理的な思考・表現能力
③他者と協働しながら課題の発見・解決を行い実社会においてイノベーションを実現できる能力

①から③の３つを設定し、１から４年次を通して問題発見から解決までのプロセスを修得するための プロジェクト学習を学びの中軸に据える。

実務経験のある教員による授業科目の配置
- 自治体の職員や企業の技術者による授業を展開
- 地域の自治体や企業と連携したフィールドワークやプロジェクト学習、インターンシップ、実験実習（官能・感性評価等）を設定

育成する人材像

『新しい発想、調整能力、人の「生活」や「くらし」と結びついた生活者の目線をもった』
⇒「デジタル人材」
⇒「イノベーション人材」
⇒「変化する地域社会に対応した実践力・実行力のある人材」
- データに基づいた考え方や手法、生活工学基礎（評価手法・分析手法）のスキルを持っている

内部質保証

- 質保証にかかる教学マネジメント体制のもと、大学の**教育成果の質保証**と**学生一人ひとりの学習成果**に焦点をあてる

⇒学習成果報告会を実施し、連携する地域の企業・自治体の方から評価いただく（外部評価の実施）

学生の成長（＝学生の学習成果）が社会のニーズに合致しているか検証していく